

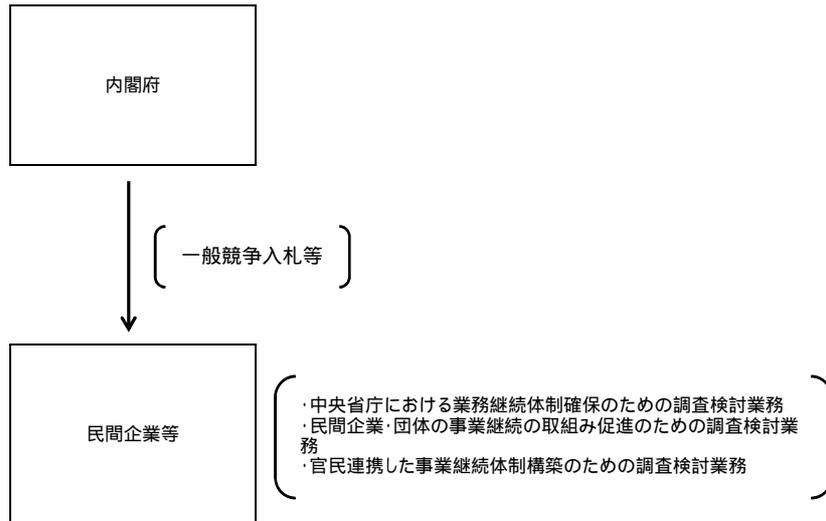
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費		<b>担当部署</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～		<b>担当課室</b>	参事官(防災計画担当)	笹川 敬			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	34 防災行政の総合的推進(防災基本計画) (政策10-施策)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	行政が作成する業務継続計画、民間企業における業務継続計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、大規模災害時に国民経済及び国民生活への影響を最小化するため、官民連携して社会全体としての事業継続体制の構築に取り組むものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中央省庁における業務継続体制を確保するため、各省庁の業務継続計画を診断・評価する手法を構築し、診断・評価を実施する。また、政府全体として代替拠点に移転する場合の移転規模、期間、移転場所、執務環境の確保等の具体的なオペレーション計画の策定を行う。 民間企業・団体の事業継続の取組を促進するため、民間企業・団体の事業継続体制に関する実態調査、BCMの目的を共有化する評価指標の開発・検討、及び事業継続に関する企業間等での連携訓練及び協定促進の検討を行う。 官民連携した事業継続体制を構築するため、大規模災害時に事業継続が必要な機能ごとに官民が共同で参画する協議会を組織し、事業継続に係る具体計画の策定、当該必要な機能に係る制度的課題の洗い出し、及び事業継続に関する地域における連携訓練及び協定促進の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					60	
		補正予算						
		繰越し等 計					60	
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	全省庁の業務継続計画の評価におけるA評価以上の割合	成果実績	%					80% (28年度)
		達成度	%					
	大企業及び中堅企業のBCPの策定割合 BCP策定割合の目標を加速化するための検討	成果実績	%					大企業 100% 中堅企業 50% (32年度)
		達成度	%					
	民間BCP/BCMの評価指標等の検討、BCP/BCM策定、運用の促進	成果実績	%					
		達成度	%					
	大規模災害時の事業継続を目的とする官民連携した具体計画の策定	成果実績	本					1本 (26年度)
達成度		%						
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	業務継続計画の診断、評価	活動実績 (当初見込み)						(全省庁)
		民間BCP/BCMの評価指標等の検討	回数					(3)
		官民連携協議会の組織	組織 (当初見込み)					(1)
<b>単位当たりコスト</b>	業務継続計画の診断、評価(円/全省庁)		算出根拠	・1.5百万円(平成26年度見込) ・全省庁(実施対象)				
	民間BCP/BCMの評価指標等の検討(円/回数)		算出根拠	・15百万円(平成26年度見込) ・3回(実施回数)				
	官民連携協議会の組織(円/単位)		算出根拠	・3.0百万円(平成26年度見込) ・1組織(組織数)				
平成25年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	-	60	平成26年新規				
				現在内閣府で実施している「行政における業務継続体制の充実・強化の取組」と「民間企業における業務継続体制の充実・強化の取組」を統合し、新たに「社会全体としての事業継続体制の構築」として要求を行うため。				
	計	-	60					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			首都直下地震等の大規模災害の発生が想定される中で、政府中枢機関を含む社会全体としての業務継続体制の構築を行うことは極めて重要であるため、国において実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	首都直下地震等の大規模災害の発生が想定される中で、政府中枢機関を含む社会全体としての業務継続体制の構築を行うことは極めて重要であるため、国において実施すべき事業である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				0069、新24-0018

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)